

宮崎 勇著

世界經濟図説



岩波新書

313



宮崎 勇 著

世界經濟図説

313

宮崎 勇

1923年佐賀県に生まれる

1947年東京大学経済学部卒業

経済安定本部に入り，経済企画庁調査局長などを経て，1979年から81年まで経済企画庁事務次官

現在—大和総研理事長

著書—「日本経済図説」(岩波新書)

「高齢社会の経済図説—社会は変わる」
(編著，岩波書店)

「人間の顔をした経済政策」(中央公論社，吉野作造賞)

「日本経済これからこうなる」(PHP研究所) ほか

世界経済図説

定価はカバーに表示してあります 岩波新書(新赤版)313

1993年12月20日 第1刷発行

著者 みやざき いさむ
宮崎 勇

発行者 安江良介

発行所 株式会社 岩波書店
〒101-02 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

電話 案内 03-5210-4000 営業部 03-5210-4111
新書編集部 03-5210-4054

印刷・製本 法令印刷 カバー・半七印刷

© Isamu Miyazaki 1993

ISBN4-00-430313-3

Printed in Japan

目次

一 世界経済の輪郭…………… 1

- ①国の数、国土 ②人口・民族 ③国民総生産 ④産業構造 ⑤天然資源・エネルギー分布 ⑥技術 ⑦交通・通信 ⑧政治と経済 ⑨世界経済の一体化 ⑩冷戦から共生へ

二 国際貿易…………… 21

- ①一般貿易 ②貿易収支と貿易構造 ③サービス貿易 ④技術貿易 ⑤エネルギー貿易 ⑥一次産品貿易 ⑦関税・非関税 ⑧多国籍企業 ⑨GATT体制 ⑩経済摩擦と国際協調

三 国際通貨…………… 41

- ①資本の流れ ②金融資本市場 ③金利 ④国際収支と資本取引 ⑤債権国と債務国 ⑥ジャパン・マネー ⑦為替レートと対外準備 ⑧ドル・マルク・円 ⑨為替制度 ⑩IMF体制

四 多極化と地域統合……………61

- ①パクス・アメリカーナの終わり ②三極体制 ③ECの発展
- ④NAFTAの展望 ⑤地域間貿易 ⑥アジアの“地域統合”
- ⑦日・韓・中の経済関係 ⑧民間経済交流 ⑨G7・サミット
- ⑩経済協調と国家

五 指令経済から市場経済へ……………81

- ①社会主義対資本主義ではない ②ソ連型社会主義経済の崩壊と混乱
- ③中国の社会主義市場経済 ④改革・開放による中国経済の発展
- ⑤中欧・東欧諸国の現状と展望 ⑥ベトナム、モンゴルの経済改革
- ⑦中南米経済の安定化 ⑧市場経済化へのプログラム
- ⑨先進国による支援 ⑩知的支援

六 南北問題……………101

- ①南北問題とは ②南の内部変化 ③最貧国 ④南の人口爆発
- ⑤食糧問題 ⑥難民 ⑦南の社会開発 ⑧自助努力 ⑨政府開発援助(ODA)
- ⑩国民的な支援

七 エネルギー 121

- ①世界のエネルギー需給 ②石油・天然ガス ③OPECと石油価格 ④水力発電 ⑤石炭 ⑥原子力発電 ⑦エネルギーと産業・生活 ⑧省エネルギー ⑨新エネルギーの開発 ⑩国際協力（エネルギー問題）

八 地球環境保全 141

- ①個別“被害”から“公害”へ ②広域化する環境問題 ③途上国の環境問題 ④大気汚染 ⑤水質汚濁 ⑥土壌汚染 ⑦ゴミ・廃棄物 ⑧都市問題と環境 ⑨自然環境と生態系 ⑩国際協力（自然環境と開発）

九 軍縮の経済と「平和の配当」 161

- ①軍拡のムダ ②軍縮の“非”経済性 ③軍縮の経済的效果 ④軍需から民需へ ⑤軍事技術と民間技術 ⑥武器輸出 ⑦地域紛争と武器 ⑧軍縮と援助 ⑨軍縮のプログラム ⑩日本の教訓と役割

十 主要国の経済動向……………181

- ①成長・インフレ・經常収支 ②雇用・生産性・一人当り所得
③経済構造 ④財政構造 ⑤国際収支構造 ⑥ハイテク技術 ⑦
社会資本 ⑧国富 ⑨社会的“病弊” ⑩世界の中の日本

あとがき……………201

略語一覧

世界経済年表(第二次大戦後)

図版作製 〓 五島工房

一 世界經濟の輪郭

「日本国民は、恒久の平和を念願し、人間相互の関係を支配する崇高な理想を深く自覚するのであつて、平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、……」（日本国憲法・前文）

①国の数、国土 国家とは、一般的に、一定の領土とその住民を治める自主的な権力組織と統治権とをもつ政治社会で、国際的には領土、人民、主権をもつ独立の対象と認められているものをいう。いま、日本が承認している国は一八四カ国（一九九三年三月末）で、日本を含めると一八五カ国である。

歴史的にみると、国の数は第二次大戦後、増加傾向にある。上述の一八五カ国の独立した年をみると、一九九〇年代は一九六〇年代にアフリカで多くの国が独立したのに次いで、国の増加が多い年代になりそうである。世界は、民族的な結びつきを中心に細分化していく方向にあるといえる。同時に、経済的に国境がなくなるにつれて、地域化という動きも強まっている。

これらの国家、それに特定国の領有下あるいは保護下にある地域もあり、それらの国・地域群が地球の陸地一億三六〇〇万平方キロメートル（南極を含めると一億五〇〇〇万平方キロ）に共存している。国土面積からみた大国はロシア、カナダ、中国、アメリカ、ブラジル、オーストラリアで、インドやアルゼンチン、カザフスタンなどがそれについている。逆に、狭い国は、カリブ海、ついで南太平洋の島嶼諸国に多い。ちなみに、日本は三七万八〇〇〇平方キロメートルで全陸地面積の〇・三％、世界の一カ国平均の約半分で、大きさの順序からいうと六〇番目になる。

今後、香港は平和裡に中華人民共和国に返還される（一九九七年）。また東西ドイツは再統一されたが、朝鮮半島の二国はまだ人為的に分断されたままである。

世界の国とその国土

地域、主要国・グループ	国数	面積(万km ²) (%)
アジア	37	2,757.0 (20.3)
日本		37.8 (0.3)
中国		959.7 (7.1)
インド		328.8 (2.4)
ASEAN諸国 ¹⁾	6	305.5 (2.2)
中東	15	619.2 (4.6)
オセアニア	13	851.1 (6.3)
オーストラリア		771.3 (5.7)
アフリカ	52	3,003.9 (22.1)
サハラ以北	5	826.0 (6.1)
サハラ以南	46	2,055.8 (15.1)
南ア共和国		122.1 (0.9)
ヨーロッパ	33	495.9 (3.7)
EC諸国 ²⁾	12	225.4 (1.7)
ドイツ		35.7 (0.3)
フランス		55.2 (0.4)
イタリア		30.1 (0.2)
英国		24.2 (0.2)
旧ソ連	15	2,227.6 (16.4)
ロシア連邦		1,707.5 (12.6)
カザフスタン		271.7 (2.0)
ウクライナ		60.4 (0.4)
北アメリカ	23	2,205.1 (16.2)
北米	2	1,934.9 (14.2)
中米	8	248.0 (1.8)
NAFTA諸国 ³⁾	3	2,130.7 (15.7)
米国		937.3 (6.9)
カリブ諸国	13	22.1 (0.2)
南アメリカ	12	1,771.7 (13.0)
ブラジル		851.2 (6.3)
計 ⁴⁾	185	13,581.8 (100)

世界185カ国の独立年

年	国数
1942年以前	68
1943-49	13
1950-59	8
1960-69	43
1970-79	25
1980-89	8
1990-93.3	20
合 計	185

注：1) 東南アジア諸国連合加盟諸国
ブルネイ、インドネシア、
マレーシア、フィリピン、
タイ、シンガポール

2) 欧州共同体諸国
ベルギー、デンマーク、
フランス、ドイツ、ギリシャ、
オランダ、アイルランド、
イタリア、ポルトガル、
ルクセンブルク、スペイン、
イギリス

3) 北米自由貿易協定締結国
カナダ、メキシコ、米国

4) 世界面積は独立国以外の地域、
特にグリーンランドを含めたり
するため独立国合計より若干
大きくなっている。

資料：外務省外務報道官編集「世界の
国一覧表」(1993年版、世界の動
き社)

②人口・民族 世界の人口は、一九九二年半ばで約五五億五〇〇〇万人に達したとみられる。大雑把に言えば、そのうち約六割はアジアに生き、また、アフリカ、西ヨーロッパ、旧ソ連・東欧、南北アメリカにそれぞれ一割前後が暮らしている。

国別にみると、一億人以上の人口を持った国は一〇カ国で、大きい順からみると、中国、インド、米国、インドネシア、ブラジル、ロシア、日本、パキスタン、バングラデシュ、ナイジェリアである。しかし、これらの国の中でも人口動態に変化があり、順位は中・長期的には変動がある。先進二三カ国（トルコを除くOECD加盟国）は世界人口の約一五%（約八億人）を占めるが、日本を典型として、増加率は低下傾向にある。

この世界人口は、約七〇〇〇〇〇〇の民族から成り立っているといわれる。いわゆる国家が百八十有余、行政組織としての地域が五〇ほどあるわけだから、ほとんどの国家・地域が多かれ少なかれ複数民族で構成され、そして少数民族を含んでいる場合が多い。最も細分化された地域の一つであるヨーロッパですら、多くの国が少数民族問題を抱え、ときに自治権拡大を求め、分離・独立を求める動きなどが見られる。イギリスのアイルランド問題は宗教問題を含んだものであり、さらにソ連の崩壊によって、旧ソ連・東欧内の民族がときに相争い、旧ユーゴスラビアでは武力的な抗争を惹き起している。パレスチナをめぐるイスラエルとアラブ諸国との抗争も、複雑な民族対立である。いずれにせよ、民族は人種、言語、風俗だけでなく、宗教、価値観、帰属意識を共有し、それだけに異民族の共存の問題は重要である。

世界の人口分布(1990年)

地域・国	人口(万人)	(%)
アジア	308,623	58.7
日本・NIES・ASEAN・中国	164,554	31.3
日本	12,350	2.3
中国	113,370	21.6
NIES	7,159	1.4
ASEAN	31,675	6.0
その他中東以外のアジア	126,835	24.1
インド	84,951	16.2
中東	17,235	3.3
オセアニア	2,643	0.5
オーストラリア	1,701	0.3
アフリカ	64,638	12.3
ヨーロッパ	37,526	7.1
EC	34,255	6.5
ドイツ	7,731	1.5
フランス	5,645	1.1
イタリア	5,759	1.1
英国	5,748	1.1
旧ソ連・東欧	41,220	7.8
旧ソ連	28,873	5.5
ロシア	14,804	2.8
カザフスタン	1,669	0.3
ウクライナ	5,184	1.0
南北アメリカ	71,163	13.5
NAFTA	36,365	6.9
米国	25,094	4.8
カナダ	2,654	0.5
メキシコ	8,616	1.6
その他中南米・カリブ諸国	34,799	6.6
ブラジル	15,020	2.9
合 計	525,814	100.0

注：ドイツは東西ドイツ合計。NIESとASEANを同時に表記する場合、シンガポールはNIESに入れ、ASEANからは除く。

資料：「The World Bank Atlas」World Bank, 1992。ただし、ロシア、カザフスタン、ウクライナは「国連統計月報」

主な母国語人口(100万人) 主な公用語人口比(%)

中国語	1,069	英語	27.0
マンダリン(標準語)	864	中国語	19.0
英語	443	ヒンズー語	13.5
ヒンズー語	352	スペイン語	5.4
スペイン語	341	ロシア語	5.2
ロシア語	293	フランス語	4.2
アラビア語	197	アラビア語	3.3
ベンガル語	184	ポルトガル語	3.0
ポルトガル語	173	マレー語	3.0
マレー・インドネシア語	142	ベンガル語	2.9
日本語	125	日本語	2.3
フランス語	121	合計	88.8
ドイツ語	118		
ウルドゥー語	92		
パンジャブ語	84		
韓国・朝鮮語	71		
合計	4,669		

資料：「Philip's International World Atlas」1991

主な宗教人口(100万人)

キリスト教	1,667	ヒンズー教	663
カトリック	952	仏教	312
プロテスタント	337	儒教	172
ギリシャ正教	162	部族宗教	92
英国国教会	70	ユダヤ教	18
その他	148	シーク教	17
イスラム教	881	合計	3,822
スンニ派	841		
シーア派	40		

資料：同上

③国民総生産 国の経済力を表す指標には、所得（フロー）、富（ストック）のほか労働力、資本力、技術力などさまざまなものがあるが、一般的にGNP（国民総生産）一年間に生産した財・サービスの合計がよく使われる。為替換算に問題があるが、一九九一年の世界GNPの総額は二一・三兆ドル程度と推計される。

左表が示すように、一九六五年から九一年にかけて国別にも地域別にも、世界の中に占めるシェアが大きく変動してきている。別の言葉でいえば、この間の成長率に差があったということである。この間、シェアが上昇したのはアジアとヨーロッパであり、低下したのはアメリカ、それに旧ソ連・東欧であった。とくに目立ったのは日本とアジアNIES（新興工業経済地域）で、ともにシェアが約四倍になった。もちろん、シェア自体は二六・七%（一九九一年）とアメリカが最も大きく、ついで日本の一五・六%で、両者を合わせると四二・三%、それにEC（二八・〇%）を加えると、この三極で七割を占める。旧ソ連・東欧はソ連崩壊後とくに低下していると思われるが、六五年当時からくらべても趨勢的に低下している。

世界の人口の分布はGNPのそれと異なっているから、当然、一人当りのGNPの順位なども変わってくる。為替市場におけるレートで換算すると日本は二万六九二〇ドル（九一年）で、すでにアメリカの二万二五六〇ドルを追い越している。もっとも購買力平価で換算すると、必ずしも日本がアメリカを上回っているとはいえない。

南北間の一人当り所得格差は、人口増加率の差もあって、これまで拡大してきている。

地域・国別 GNP

地域・国	GNPシェア(%)					GNP (100万ドル) 1991	1人当りGNP (ドル) 1991
	1965	75	85	91	65-91増減		
アジア	12.5	17.5	18.6	23.4	10.9	4,994,879	1,698
日本・NIES・ASEAN・中国	9.1	15.3	16.5	21.7	12.6	4,624,862	2,776
日本	4.1	8.2	10.8	15.6	11.5	3,337,198	26,920
中国	3.3	5.2	2.5	2.0	-1.3	424,012	369
NIES	0.6	0.8	1.6	2.7	2.1	570,778	7,869
ASEAN	1.1	1.2	1.6	1.4	0.3	292,882	917
その他中東以外のアジア	3.5	2.2	2.1	1.7	-1.8	370,009	290
インド	2.4	1.4	1.5	1.3	-1.1	284,668	329
中東	1.3	3.1	2.9	2.2	0.9	464,524	2,610
オセアニア	1.4	1.5	1.6	1.6	0.2	334,753	12,442
オーストラリア	1.1	1.3	1.4	1.3	0.2	287,765	16,594
アフリカ	2.3	2.7	2.9	1.8	-0.5	374,188	563
ヨーロッパ	24.7	27.5	23.3	31.9	7.2	6,809,030	18,026
EC	21.9	24.3	20.2	28.0	6.1	5,973,399	17,026
ドイツ	6.4	7.9	5.3	7.1	0.7	1,516,785	19,047
フランス	4.3	5.2	4.2	5.5	1.2	1,167,749	20,602
イタリア	2.7	2.6	2.9	5.0	2.3	1,072,198	18,576
英国	4.6	3.5	3.7	4.5	-0.1	963,696	16,749
旧ソ連・東欧	16.4	14.7	11.8	4.9	-11.5	1,040,139	2,508
旧ソ連	12.6	10.7	9.8	3.7	-8.9	785,395	2,697
ロシア	—	—	—	2.2	—	479,546	3,220
カザフスタン	—	—	—	0.2	—	41,691	2,467
ウクライナ	—	—	—	0.6	—	121,458	2,336
南北アメリカ	41.5	32.9	39.0	34.3	-7.2	7,316,423	10,156
NAFTA	37.8	28.7	35.0	30.5	-7.3	6,507,184	17,749
米国	34.5	25.0	30.9	26.7	-7.8	5,686,038	22,560
カナダ	2.3	2.6	2.7	2.7	0.4	568,765	21,257
メキシコ	1.0	1.0	1.3	1.2	0.2	252,381	2,874
その他中南米・カリブ諸国	3.7	4.2	4.0	3.8	0.1	809,239	2,287
ブラジル	1.0	1.8	1.8	2.1	1.1	447,324	2,921
合 計／平 均	100	100	100	100	0	21,333,928	4,007

注：ECは現12カ国の合計。東ドイツはドイツに含まれる。

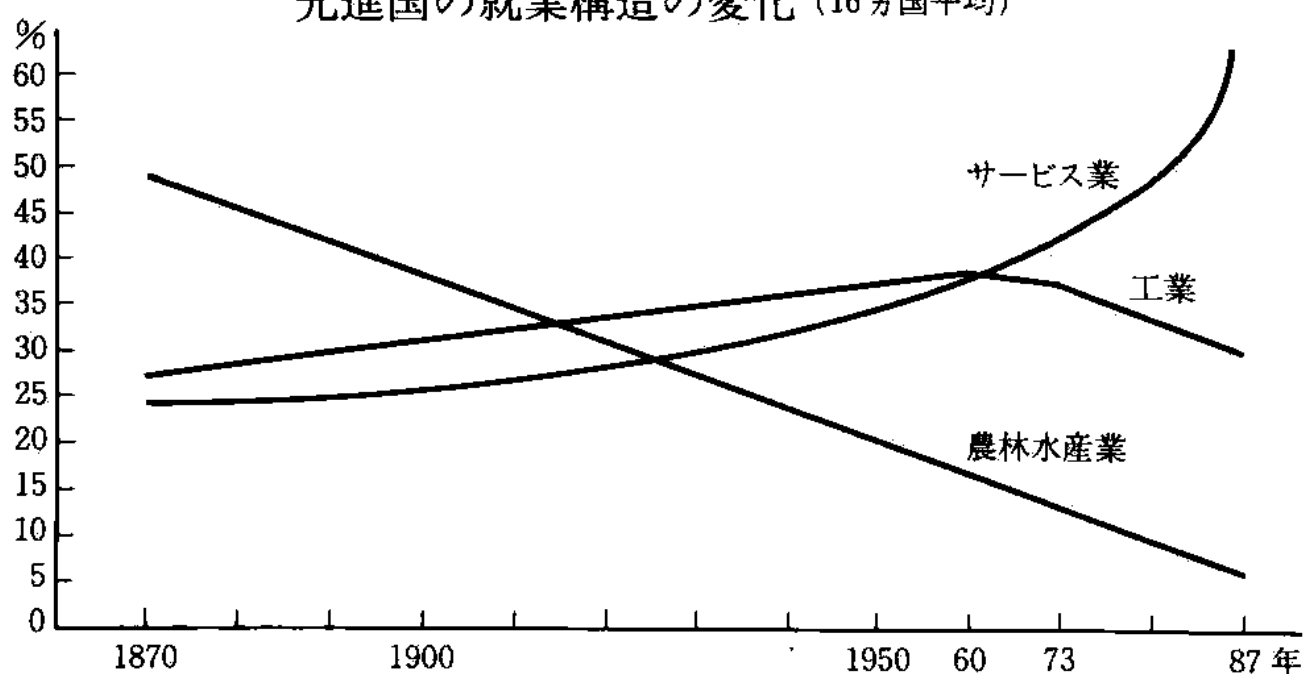
資料：「The World Bank Atlas」1967, 1977, 1987, 25th Anniversary Edition. 旧ソ連のGNPはIMF「The Economy of the Former USSR in 1991」, およびIMF「World Economic Outlook」May 1992. 台湾の一部のデータは行政院主計処「国民経済動向統計季報」による。また、一部のデータは推計による。

④産業構造 一般的に、開発途上国は農業・林業といった第一次産業のウェイトが高く、経済発展をするにつれて製造工業を中心にした第二次産業のウェイトが高まり、さらに商業・運輸・通信・情報などの第三次産業が伸びてくる（ウィリアム・ペティの法則、コーリン・クラークの法則）。もともとアメリカのように第二次、第三次産業のウェイトが高くなったからといって、第一次産業の生産性、規模が国際的に劣ってきたわけではなく、世界で最も生産性が高く、生産量も大きい農業をもっている国もある。それぞれの国の自然条件、資源条件によって、産業構造には特有のものがある。サウジアラビア、クウェートなどは高所得国ではあるが、鉱業（石油）のウェイトが高い。

産業構造は所得の分布、就業者の配分などからみることができるが、いずれをとっても先進国の中でもドイツ、スイス、オーストリア、日本などは製造業の比重が高い。他方、アメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、ベネルックス、スカンジナビア諸国などでは製造業のウェイトは低く、サービス産業のウェイトが高い。NIESの中では、香港、シンガポールなど第一次産業はほとんどなく、金融・商業などのウェイトが高い。

それぞれの国の特性があるから、同じような形で高度化（農→工→サービス）が進むわけではない。各国経済が完全に自由化されていけば、比較優位の原則が働いて、それぞれ所を得た分業体制ができるはずである。しかし、現実には国によって産業・貿易政策が異なり、また時には“弱肉強食”の法則が働いて、すっきりした分業体制ができていないわけではない。

先進国の就業構造の変化 (16カ国平均)



注：16カ国は日本，米国，カナダ，オーストラリア，および欧州の主要12カ国。
工業には電気，ガス，水道を含む。

資料：Maddison, A. 「Dynamic Forces in Capitalist Development: Long-run Comparative View」 Oxford University Press, 1991.

主要国の生産・就業構造

(1990年, %)

	日 本		米 国		ドイツ ⁽³⁾		フランス		英 国	
	生産額	就業者	生産額 ⁽¹⁾	就業者 ⁽²⁾	生産額 ⁽²⁾	就業者 ⁽²⁾	生産額	就業者	生産額 ⁽¹⁾	就業者
第1次産業	2.5	9.2	2.0	2.7	1.7	3.7	3.4	6.0	1.5	2.1
第2次産業	39.0	32.7	26.1	23.4	36.7	38.8	26.5	27.8	28.5	27.4
製造業	28.9	23.4	19.3	17.1	31.1	31.5	21.1	20.1	19.8	20.1
第3次産業	58.5	58.1	71.9	73.9	61.6	57.5	70.1	66.2	70.0	70.5

注：(1) 1987年 (2) 1989年 (3) 西独地域

資料：OECD 「National Accounts, Detailed Tables Vol. II 1978-1990」 1992.

世界各地域の就業構造

(1990年, %)

	アフリカ	オセアニア	アジア	南北アメリカ	西 欧	旧ソ連・東欧
第1次産業	14.8	8.6	30.8	16.6	7.9	17.6
第2次産業	32.0	21.5	24.7	20.3	30.7	41.7
製造業	16.8	11.9	17.2	12.7	22.7	33.0
第3次産業	53.2	70.0	44.5	63.1	61.4	40.7

注：1990年の数字がアベイラブルでない場合はそれに最も近い数字を使った。また、国際比較上首尾一貫した数字のみを用いた。アフリカは14カ国，オセアニアは7カ国，アジアは15カ国，南北アメリカは23カ国，西欧は20カ国，旧ソ連・東欧は6カ国の単純平均。旧ソ連・東欧の製造業シェアが比較的高いのは一つには大半の国が鉱業および電気・ガス・水道を含むため。

資料：ILO 「Year Book of Labour Statistics」 1991.

⑤天然資源・エネルギー分布 人間は、さまざまな資源を直接または加工して使い、経済活動を営んでいる。広い意味では「人的資源」としての労働力や、最近のように「環境資源」も含まれるようになった。「観光資源」といった言葉も使われている。

このうち有形的な天然資源の中には、再生可能な資源と、反復ないし有効利用はできるが究極的には元に戻らず枯渇してしまうものがある。農林・水産資源はどちらかといえば前者であり、石油・鉱産物は後者で、そこから「資源有限」ということがいわれている。

主要エネルギー資源である石油、天然ガス、石炭の埋蔵量分布をみると、石油については中東が六六%、天然ガスについては中東、旧ソ連が七〇%と圧倒的なシェアをもち、石炭については旧ソ連、アメリカ、中国、オーストラリアなどが大きいシェアを占めている。石炭の場合は世界に分散しており、OECD諸国で四二%のシェアを持っているが、石油は五・七%、天然ガスは九・八%のシェアしかない。

金属資源の埋蔵分布も一部の国、地域に偏在している。鉄鉱石は旧ソ連、オーストラリア、カナダ、アメリカ、ブラジルの五カ国で約四分の三を占めている。銀、銅、ボーキサイト、錫、ニッケルなどについても上位の三〜六カ国で全体の五〇〜七〇%を占めている。

しかし、経済の発展度合い、当該資源の品質などから、埋蔵分布と生産分布は必ずしも一致しない。以前は、「持てる国」と「持たざる国」の間で経済的利害が異なることから、しばしば政争、国際紛争の原因となった。今日でも、資源は一つの大きな国際的問題である。